

修士論文（要旨）  
2015年7月

地域包括支援センターの地域活動推進による地域ネットワークづくりの過程

指導 白澤政和 教授  
老年学研究科  
老年学専攻  
213 J 6907  
木下郁澄

Master's Thesis (Abstract)  
July 2015

The Process of Community Networking through the Regional Activities  
of Comprehensive Community Support Centers

Kazumi Kinoshita  
213J6907  
Master's Program in Gerontology  
Graduate School of Gerontology  
J.F.Oberin University  
Thesis Supervisor: Masakazu Shirasawa

## 目 次

### 序章

第1章 緒言	1
1. 研究背景	1
2. 先行研究	4
3. 研究目的	8
第2章 研究方法	8
1. 調査対象者	8
2. 調査方法	8
3. 分析方法	9
4. 倫理的配慮	9
第3章 結果	10
1. ストーリーライン	10
2. カテゴリー、概念の詳細	14
第4章 考察	38
1. 地域との信頼関係の構築と地域活動推進のプロセス	38
2. 地域活動の実施の効果と地域活動実践の蓄積	41
3. 地域支援ネットワークの醸成	41
4. 本研究の限界と今後の課題	42
第5章 結語	42

### 【謝 辞】

### 【引用文献】

### 資 料

<表1> 調査対象者の属性

<表2> インタビューガイド

<図1> 地域包括支援センターの地域活動推進による地域ネットワークづくりの過程の  
概念図

分析ワークシート集

## 第1章 緒言

### 1. 研究背景

我が国の高齢化の進展に伴い、介護保険給付で高齢者の全てのニーズや希望に即した介護サービスを提供することは困難な状況である。したがって、高齢者の多様なニーズや地域特性に合った生活支援サービスや見守り等の支援が必要とされており、フォーマルサービス意外にも多種多様なインフォーマルサービスによる重層的な支援が緊急な課題とされている。

### 2. 先行研究

地域包括支援センターや在宅介護支援センター、社会福祉協議会等が行う地域のネットワークづくりの具体的な活動内容やネットワークに関する要因、留意点等に関する研究はされていた。また、インフォーマルサービスを含む生活支援サービスの多くは、地域独自の地域活動を媒介として提供されており、地域包括支援センターはそのような地域活動を計画・実施、あるいは後方支援をすることによって地域のネットワークを構築し、地域支援を担う中核的な機関である。しかしながら、その役割・機能を果たせていないという実態が多く、どのような手法によってこれを構築することができるのかという理論や詳細なプロセスが実証された研究は見当たらない。

### 3. 研究目的

本研究では、地域包括支援センター職員が地域活動を推進していくプロセスにおいて、どのように地域ネットワークがつくられていくのかを明らかにすることである。さらに地域ネットワーク構築の実践から理論的仮説化を目指し、地域包括支援センターの職員が如何に取り組んでいくべきかを導き出すことを目的とした。

## 第2章 研究方法

### 1. 調査対象者

調査対象者は地域活動を通して地域におけるネットワークづくりをしており、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会がモデルセンターと位置付けている地域包括支援センター4か所である。より凡庸性を高めるため都市部や農村部を考慮し、「地域活動あるいは地域の機関、団体との連携を担当している職員」より協力を得られた。

### 2. 調査方法

研究協力の同意が得られた地域包括支援センターの調査対象者に面接調査を実施した。面接調査の期間は2013年12月から2014年3月であり、面接時間は約80分から120分で、平均すると約100分程度となった。インタビューの内容は、開始時に調査対象者の同意を確認してICレコーダーに録音し、逐語録化した。

### 3. 分析方法

本研究においては、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析した。分析テーマは「地域包括支援センターの地域活動推進による地域ネットワークづくりの過程」とし、分析焦点者「地域活動および地域ネットワークづくりを担当している職員」とした。

## 第3章 結果

分析の結果、生成された概念は43となり、6つのカテゴリー、5つのサブカテゴリーを生成した。地域活動を媒介とした地域ネットワークづくりは、【地域ネットワーク構築の基盤】

というネットワークづくりの土台を構築することから始まる。そして、【地域アセスメント】により、個別課題から地域共通のニーズを析出することや地域の情報を精緻化し、地域ニーズに沿った【地域活動の計画・準備】をすることで新たな社会資源が創出され、【地域活動の実施】へ移行する。その過程において、地域住民・団体、専門職が顔を合わせ、互いに役割を持って地域の課題と一緒に取り組むことによって、【地域活動実施の効果】として、住民・団体の役割意識や主体性が向上し、地域ニーズに即した新たな社会資源を創出したり、地域の見守りによる個別問題の発見につながっていく。そのような協働による活動を継続していくことで、地域資源の輪が広がっていき、【地域支援ネットワークの醸成】へつながる。地域支援ネットワークは構築されることが目的ではなく、【地域活動実施の効果】の影響を受けて、再度【地域アセスメント】に戻り地域活動を推進し、新たな社会資源を創出していくという循環していくというストーリーラインに至った。

#### 第4章 考察

地域包括支援センター職員が地域ネットワークを構築する上で、住民・団体と信頼関係を構築しておくことが重要な土台となっていることが明らかとなった。地域活動推進のプロセスは、アセスメント、地域活動の計画、計画の実施までであり、具体的な計画書作成や評価については明確なものが確認できなかった。しかし、そのプロセスにおいて、住民・団体と専門職が地域活動を通して連携・協働する関係性を築き、それが地域支援ネットワークとして構築され、地域ニーズを充足するための社会資源を創出し、地域の課題解決に至っているプロセスを明らかにしたことは意義があるといえる。

従来のネットワーキング実践では、地域ネットワークをつくること自体が目標となり、実際に機能していないこと問題とされてきたが、本研究の調査対象機関においては地域ネットワークを構築するための地域活動の目標や目的を重視し、地域の人々と職員が明確に認識していた。その活動を通して住民・団体と職員が直接地域課題に触れ協働することで、住民・団体自身が主体性を持ち、相互に役割を形成し、地域で新たな問題を発見するという効果が得られた。このようなプロセスを継続的に実施していくことによって、住民・団体のネットワーク、専門職のネットワーク、住民・団体と専門職のネットワークという3つの地域支援ネットワークが醸成された。それぞれが分断されることなく有機的に連動し相互に役割を担い、各々の機能を活かして個別課題や地域課題への支援を展開していることが明らかとなった。本研究ではそれらの多様な社会資源と地域包括支援センターの協働関係によるネットワークづくりを明らかにしたが、社会資源同士がいかに協働関係を構築していくのか、また、地域活動の評価やフィードバックについては情報が不足し不明瞭な部分が残っている。したがって、それらの情報を精緻化し今回得られた結果をもとに、継続的な調査を実施し仮説モデルをより強固にすることを目指す必要がある。

## 【引用文献】

- 1) 総務省統計局 人口推計（2014年7月確定値、平成26年12月概算値）、2014年12月22日公表
- 2) 厚生労働省「地域包括ケアシステム 今後の高齢者人口の見通し」
- 3) 地域包括ケア研究会「地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～」、平成20年度老人保健健康増進等事業
- 4) 厚生労働省 社会保障審議会 介護保険部会第47回、資料1「生活支援、介護予防等について」4頁、46頁、2013.9.4
- 5) 松繁卓哉、「地域包括ケアシステムにおける自助・互助の課題」『保険医療科学』61（2）113-118、2012
- 6) 平成25年度老健事業、「地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業報告書」、2013.4
- 7) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会「介護保険法改正後において、在宅介護支援センターが地域において果たすべき役割に関する調査研究事業報告書」、2008
- 8) 白澤政和、『地域のネットワークづくりの方法—地域包括ケアの具体的な展開—』中央法規、2013
- 9) 長寿社会開発センター、「地域包括支援センター業務マニュアル」、2011.6
- 10) 伊藤智子、齋藤茂子、井山ゆり「B市における地域包括支援ネットワークづくりの課題—地域包括支援センター・在宅介護支援センター専門職によるワークショップから—」『日本在宅ケア学会誌』11（2）75-82、2008
- 11) J. リップナック、J. スタンプス、『もう一つのアメリカ』1982=1984、pp24-29
- 12) B. ウェルマン、野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本—』勁草書房、83、2011.3
- 13) 安田雪『ネットワーク分析—何が行為を決定するか—』新曜社、161、1997
- 14) 小川あゆみ「地域社会におけるネットワーク形成について—地域包括支援センターにおけるケアマネジメントの実践を通じての一考察—」『弘前学院大学大学院社会福祉学研究科、社会福祉学研究』第4号17-22、2009
- 15) 副田あけみ「支援を要する高齢者のための地域ネットワーク構築—地域包括支援センターの取組に向けて—」『人文学報』372号、東京都立大学人文学部、63-93、2006.3
- 16) 岡村重夫「コミュニティ・ワークの概念」『公衆衛生』第50巻第7号、1986、437頁
- 17) 大阪市立大学大学院白澤政和教授退職記念論集編集委員会『新たな社会福祉学の構築—白澤政和教授退職記念論集—』2011.4、244頁
- 18) 田中英樹「コミュニティソーシャルワークの概念とその特徴」『コミュニティソーシャルワーク』第1号5-17、2007
- 19) 岡村重夫『地域福祉論』光生館、62-63、1974
- 20) 右田紀久恵編『自治方地域福祉の展開』法律文化社、1993.4
- 21) マレー・G. ロス（著）、岡村重夫（翻訳）『コミュニティ・オーガニゼーション—理論・原則と実際—』、1968
- 22) 白澤政和「地域包括支援センターでの地域のネットワークづくりの方法」、社会福祉法人全国社会福祉協議会全国地域包括・在宅介護支援センター協議会、「地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業報告書」、2011.3
- 23) 右田紀久恵「分権化時代と地域福祉—地域福祉の規定要権をめぐって—」、1993